

環境先進国

ドイツから学ぶ

吉田 浩巳

43



NPOと行政との協働のひとつに行政からの受託事業があります。多くの場合はプレゼンテーション等が採択の基準になります。

政策の企画書の作成にあたっては、下手なペーパーを作ればよいアイデアでも台無しになります。また、期限を厳守することは言うまでもありません。また、誤字脱字があればいくら良い内容でも真意が伝わらない場合があります、例えば「政策を企画するを」制作を規格する」と書き間違えた場合はまったく違う意味になります。

さらに、データや数字はと

は、これらを使って分かりやすい文章で作ることであると、環境NPOのNABUヘッセン州支部長のエプラー氏力強く語ってくれました。

ラインラントフアルツ州環境情報センター所長のローラント・ホーン氏によると、ドイツで行政とNPOの協働が進んでいるのは専門分野の職員が長年同じ部署に配置されており、さまざまな経緯を知っているだけでなく、事業を通して多くのNPOとの人間関係が構築できている点を指摘しています。

このようにNPOと行政の担当者との良好な人間関係が

NPO・企業・行政の協働⑥

政策提言は数字で示す

でも大切な要素で、しかもそれらは鮮度が重要です。これらの数値などを使った根拠を示すことは何よりも重要です。政策提言するということ

できると、さらに協働の事業も多くなつてきます。日本のように環境政策課でお世話になった方が翌年、人事移動でまったく違う福祉政策課

くのボランティアが参画しており、有給のスタッフを除くとほとんどが定年退職した方々でした。



ドイツ・マインツ市の植物園には環境を学べる部屋があり、NPOが環境教育の一環として、子供たち向けの講座を開催している

に異動になるようなことはドイツではありません。さらに日本の場合、行政の担当者が人事異動で変わった時でも、新任の担当者はその分野に精通していない場合があまりにも多く、一から話を始めないといけないなど、非

ちなみに所長もボランティアで交通費ももらっていないそうです。これにはドイツの年金制度の後押しがあります。ドイツでは定年退職前年の収入の70%が年金として支給され、退職後においても生活に不安を抱えることなく、ボランティア活動に専念し、社会貢献しながら自分の居場所を確保できる環境があります。これも日本と比べると大きな制度の違いのひとつといえます。

(社団法人まちづくり国際交流センター理事長)
毎月第2、第4、第5水曜日掲載